

# 平成22年度

# 奥尻町長施政方針

## 奥尻町長 新村 卓実



3月9日から11日にかけて開催された「平成22年第1回奥尻町議会定例会」で、新村町長の平成22年度における「奥尻町長施政方針」が示されました。

その内容についてご紹介しますので、町政の推進につきまして、町民皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成22年第1回奥尻町議会定例会の開会にあたり、新年度に臨む私の所信の一端と施政の方針を申し述べ、町民皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

### はじめに

私は、昨年の選挙におきまして、町政を担わせていただくことになりましたが、議員皆様のご理解、ご協力のもとに職務の重責を十分認識しつつ、住民の皆様への負託に応えられるよう、全力を傾けて町政運営に努めて参ることができましたことを、衷心よりお礼申し上げます。

さて、21世紀も今年で10年となりますが、少子高齢化の急速な進展や近年に経験した

ことのない長期に亘る世界的不況から、国内経済は金融不安による急激な円高に見舞われ、物価が持続的に下落する「デフレ」の状態に陥っております。

その影響は、私どものような小さな地域経済や町民生活にも及んでおり、一昨年来「百年に一度の経済危機」と巷間で言われておりますが、それは世界経済の話であり、北海道や我が町「奥尻町」にとっては、当面これが通常の状態であると事実認識をしなければならぬと考えております。

また、地方自治体を取り巻く社会情勢の中で、政権交代による新内閣は、地方主権を政策の柱に掲げ、国と地方の

関係を抜本的に転換するとしており、分権型社会において町村が個性あふれる行政を推進するためには、安定的な財政運営が求められ、地方交付税のもつ役割は極めて重要であり、三位一体改革で削減された交付税の復元に大きな期待を抱かせるものです。

しかしながら、長引く景気の低迷から依然として明るさが見えず、国の政策から公共事業が大きく減少し、それに伴う労働者の雇用の減少や、漁業・農業の基幹産業の不振など、商工・観光業などすべてにわたって、町内経済が低迷しており、町民の暮らしが今後において、更に厳しくなることが心配されます。

以下、新年度における施策の概要について、ご説明申し上げます。

### 町の財政状況

このような中ではありますが、現在の財政状況をふまえて、編成しました「平成22年度」会計の当初予算規模は、一般会計で32億5千400万円、各特別会計で19億9千824万円、総額で、52億5千224万円としました。

### 行財政の健全化

現下の地方財政は極めて厳しい状況にあり、国の行政改革や地域主権のための分権改革や大規模な税制改革など、新政権による公約が断行される様相となっており、景気動向も極めて不透明な状況となっております。

一方、本町の財政も、集中改革プランに示しておりますように依然として厳しい財政運営が続いておりますが、財政健全化への積極的な取り組みにより一定の成果を見せております。

地方財政健全化法に基づく基準を下回ってはおりますが、基金残高を含めた財政状況が厳しいことには変わりなく、今後においても財政自立化に向け、身の丈に合った行政経費に努めて参りたいと考えております。

歳入の確保につきましては、景気低迷から企業業績の低下

執行方針

に伴う法人町民税が落ち込むことが、予測される状況下にあります。

個人町民税や固定資産税などの町税や、国保税をはじめとする使用料や各公共料金の収納率の向上が急務であり、町税等嘱託徴収員の再配置による徴収体制の強化に努めて参ります。

人件費においては、前年同様退職者分の減は見込めるものの、共済組合や退職手当組合などの事業主負担率の増、3年毎に精算される退職手当組合負担金の不足額の追加納付等から、本年度も職員組合との交渉で引き続き給与の独自削減と、管理職手当についても減額することとしたものであります。

何れにいたしましても、財政健全化計画を基本としての町政運営に努めて参ります。



社会福祉

今日の長寿社会の中で、奥尻町において健康で長生きできることを夢見て暮らせることの思いを、大切にしたいと考えております。

今後、ますます高齢化が進展する中で、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続することができるよう、「地域包括支援センター」を中心とした、介護サービスをはじめ、様々なニーズや高齢者等の多様なニーズや状態の変化に応じて提供できるように努めて参ります。



また、町内において、ホームヘルパー資格取得のための講習会を実施することとしており、敬老の集いや高齢者生活福祉センター事業・ホームヘルプサービス事業など、今後においても引き続き実施して参ります。

保健事業

保健センターを拠点とし、健康相談や保健指導の充実を図り、乳幼児から高齢者までの世代に応じた健康づくりを推進し、更には、各種住民検診や子ども発達支援など、住民の健康保持増進に取り組んで参りたいと考えております。

児童福祉

保育所の幼児や幼稚園の園児などの、長期にわたる減少による今後の在り方、現有の東風泊保育所施設の老朽化などから、早ければ平成23年度を目途として、「東風泊保育所」と「奥尻幼稚園」の統廃合に向けて、入所児父母との協議や通園のための調整をして参りたいと考えております。

ごみ問題



議会においても再三にわたりにご審議を頂いているところでもあり、施設の維持管理に多額の経費を必要とすることから、今後におけるごみ処理の方向性や減量化・再資源化を検討して参ります。また、葬斎場施設の一部が経年のため補修を要することから、設備の部分的改修を行うものがあります。

防災

災害時における初動対応については、行政だけで全て対応することが困難であるため、防災訓練を通じて災害の教訓を風化させることなく次の代につないでいくことは、被災した私たち奥尻町民の使命であると考えております。

要援護者の救援体制の整備が求められている中で、町内会や関係機関との連携強化と住民の意識高揚に努めるため、新年度においても訓練を行って参ります。

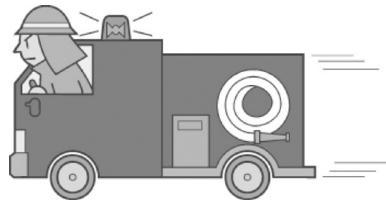


消防

住民の生命と財産を守るため火災予防に努め、火災及び災害発生時や救急要請時に、今年度に寄贈された小型消防車を含む消防車両や、新たに導入した救急車両をもって、迅速かつ適切な対応を行って参ります。更に、22年度においても引

引き続き救急救命士の養成に努めて参ります。

また、消防活動は、常時消防だけでは対応できないため、消防団との連携が重要であります。



団員が減少しつつある中で、新たな消防体制のもとに一層のご尽力をお願いしたいと存じます。

厳しい財政状況の中にあっても、町民が安心して暮らせる「まちづくり」について、着実に取り組んで参ります。

## 基盤整備

本町の幹線道路であります、道々奥尻島線の整備につきましては、新年度においても長浜道路を始め球浦・稲穂地区の改良区間や災害防除工事などの継続と、荒天時に道路に

乗り越える波の対策のための海岸整備など、国及び道とも財政状況の厳しい中ではあります。早期の事業促進を図られるよう関係機関と連携を図りながら、引き続き北海道に対して整備要請をして参ります。

## 町有施設

今年度において、国の経済活性化臨時交付金を活用して、町の財政難から長期間未改修でありました、公営住宅の下水道化を始めとする、各公共施設の改修や、平成23年度に完全移行する地上デジタルテレビ放送の難視聴地域の共同受信施設整備への補助、また、長年要望のあったパークゴルフ場の整備などを図っているところであります。

21年度の2次補正において、新政权が「明日の安心と成長のための緊急経済対策」として、地元企業の受注に資するインフラ整備のための「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」により、今後において未改修の公共施設などの整備事

業を、後年度に過度の負担を残さないように早期に発注して緊急の雇用促進に努めて参ります。

## 林業・水産業

国の林業再生基金を活用して、町有林の除間伐事業30ヘクタールを実施することとし、水産業費においても、本年度も漁業再生支援交付金により、ウニの深浅移植や種アワビ放流など漁業所得向上のための事業を支援し、船揚場整備につきました。昨年度に引き続き野名前船揚場の整備を図るものであります。

## 漁港整備

青苗漁港整備については、緊急時の物資等の陸揚げを目的に整備をしてきました耐震岸壁の工事が完成したことから、先日、フェリーの入港テストを行ったところであります。

また、静穏域の確保を図るために、新たな島防波堤整備を事業要求したところであります。

一方、奥尻港湾整備事業に



渡代金を予算計上したものであります。

## 町の活性化

町の活性化には建設・商工・観光業の振興が重要な問題であります。

本年度においても、定期観光バスの運行や歓迎キャンペーン事業の継続や、広域観光を視野に入れた体験ツアーなど、商工会や観光協会と緊密に連携を図りながら、観光客誘致対策や事業支援など、地域経済の振興に向けて行政と関係機関が一体となって取り組んでいくことが、必要であると考えております。

## 海岸事業

奥尻港海岸事業を5年に1度の再評価を実施して、今後の事業展開を検討するものであります。

## 道営住宅

道営住宅管理費においては、震災被災者の住宅確保のために建設しました道営住宅のうち、建設用地代金を本年度から10年間で償還する土地の譲



### 生活支援

一方、労働者の雇用・失業等に関するハローワークとの取次の継続や、雇用問題に対する支援についても関係機関と連携し、特に、交通モード差による物流や、生活の高コストに悩む離島としての、隘路打開のために、国が高速道路の無料化を実施する方向性であれば、施策の均衡上からも「離島航路の原則無料化」と、高額な離島地域のガソリン等の石油製品価格の、本土と離島間の価格差を抜本的に解消するため、「離島地域に係る揮発油税の廃止措置」を、全国離島振興協議会を通して、現在、国に対し要請しているところでもあります。

### 航空路線

日本航空が1月19日に、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申し立てと、株式会社企業再生支援機構の支援決定を受けたことから、共同運営しておりますHACに対して出資比率の引き下げを、1月下旬に北海道に正式に申し入れました。

知事は、「本道の離島や主要都市を結ぶ重要な航空ネットワークとして、今後とも維持・確保をしていくことが重要である」とのコメントをいたしました。私としても、HACが引き続き安全かつ安定的に奥尻便を含む体制での運航が出来るよう、関係機関に更なる要請をして参ります

今後においても、地域に応じた施策を行って参りたいと考えております。

### 教育・人づくり

次代を担う子供たちが、夢と希望を持ち心豊かにたくましく成長していくことは、私どもの切なる願いであります。

豊かな人間性をはじめ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を推進して参ります。

### 生涯学習

住民の学習意欲に応えるために教育委員会による各種講座を引き続き開講して参ります。

生涯スポーツにつきましては、住民の健康に関する関心が年々高まり、レクリエーションに対するニーズも増大しております。

ふれあい広場を始め、新年度中において利用できますパークゴルフ場の有効利用促進を図って参ります。

### 地域医療の堅持

医師の確保が難しい状況下にありながらも、新病院長のもとに、離島奥尻町における唯一つの医療機関として、病院としての役割と使命が果たせるよう、新たな医療機器の導入や南檜山地域医療推進体制の確立により、電子カルテ化などの情報技術の整備やエッ



クス線写真の医療機関間の伝送システム化など、道立江差病院を拠点とする地域医療の再生化を推進し、総合内科医や助産師等の派遣要請に努め、医療を安定的かつ継続的に提供するための体制整備に向けた取り組みを進め、安心して心豊かに住み続けることが出来る地域づくりに努力して参ります。

以上、平成22年度の町政運営に関する私の基本的な考え方と主要な施策について、その概要をご説明申しあげましたが、今後、これらの施策の実施にあたりまして、議会との連携を密にしながら、「奥尻町」の現状を見据え、「小さくても笑顔のあるまちづくり」を進めていくことが、町政を負託された私の使命であり、全力を尽くして参ります。

### おわりに

町民皆さまには、本町の行政状況をご理解いただくとともに、町政の推進に一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 3月の町長の動向

1日	奥尻高等学校卒業証書授与式
5日	定例課長会議
9日	第1回奥尻町議会定例会（～11日）
13日	奥尻水難救難所交流会
14日	第18回いつまでも元気大会
15日	各中学校卒業式
17日	奥尻町連合期成会総会
18日	奥尻三大祭実行委員会／奥尻町地方港湾審議会
19日	各小学校卒業式
23日	東風泊へき地保育所卒所式／教職員送別会
31日	辞令交付式